

第4期貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,436,312	流 動 負 債	6,373,067
現金及び預金	321,019	買掛金	109,780
売掛金	1,818,253	未払法人税等	10,416
商品及び製品	1,057,719	関係会社短期借入金	4,450,000
原材料及び貯蔵品	26,695	未払金	190,550
前払費用	120,937	関係会社未払金	50,521
未収入金	75,299	未払消費税等	12,581
関係会社未収入金	14,645	未払費用	12,543
その他	1,740	前受金	911,292
固 定 資 産	580,391	預り金	19,267
有形固定資産	6	賞与引当金	24,660
建物	0	リース債務	11,500
建設仮勘定	0	前受収益	310,232
工具器具及び備品	0	契約負債	168,121
リース資産	5	資産除去債務	91,599
無形固定資産	0	固 定 負 債	296,883
ソフトウェア	0	リース債務	3,375
投資その他の資産	580,385	資産除去債務	293,507
敷金及び保証金	580,298	負 債 合 計	6,669,950
その他	87	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	△ 2,653,247
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	99,345
		その他資本剰余金	99,345
		利 益 剰 余 金	△ 2,762,592
		その他利益剰余金	△ 2,762,592
		繰越利益剰余金	△ 2,762,592
		純 資 産 合 計	△ 2,653,247
資 産 合 計	4,016,703	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,016,703

第4期損益計算書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,179,609
売 上 原 価		2,133,493
売 上 総 利 益		3,046,115
販売費及び一般管理費		3,730,838
営 業 利 益		△ 684,722
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	234	
受 取 事 務 代 行 手 数 料	2,814	
受 取 手 数 料	2,600	
債 務 免 除 益	1,181	
雑 収 入	1,375	8,206
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	994	
関 係 会 社 支 払 利 息	63,082	
雑 損 失	13	64,090
経 常 利 益		△ 740,606
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,108	
減 損 損 失	108,709	
賃 借 店 舗 等 解 約 損	9,217	121,035
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 861,642
法人税、住民税及び事業税	4,361	4,361
当 期 純 利 益		△ 866,003

第4期株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期期首残高	10,000	99,345	△ 1,896,588	△ 1,787,243	△ 1,787,243
事業年度中の 変動額					
当期純利益			△ 866,003	△ 866,003	△ 866,003
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)					—
事業年度中の 変動額合計	—	—	△ 866,003	△ 866,003	△ 866,003
当期期末残高	10,000	99,345	△ 2,762,592	△ 2,653,247	△ 2,653,247

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却以外のもの 却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商 品…主として個別法(ただし、一部の裏地等については移動平均法(月別))

貯蔵品、原材料…最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属(リース資産を 属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)

② 無形固定資産…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期(リース資産を 間(5年)に基づく定額法除く)

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,000	—	—	2,000

以 上